

第34回（令和元年度）  
商業経済検定試験問題  
〔経済活動と法〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から16までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 選択問題Ⅰ〔会社に関する法〕・選択問題Ⅱ〔企業の責任と法〕は2分野のうち1分野を解答すること。2分野を解答した場合は、選択問題すべてを無効とします。
6. 計算用具や六法全書などの持ち込みはできません。
7. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

1 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちの社会生活が秩序正しく営まれるためには一定のルールが必要である。この一定のルールを社会規範といい、法をはじめ、道徳や慣習、宗教上の戒律などがある。なかでも、(a)法は、ほかと異なる特質をもつ社会規範である。法は、さまざまな基準によって分類し、体系づけることができる。ここでは、法の分類についてみる。

まず、法は条文の形に書きあらわされているか、否かによって、成文法と(b)不文法に分類することができる。また、法の効力の及ぶ範囲を基準とすると、一般法と特別法に分類される。

さらに、規律する当事者間の関係を基準とすると、国家や地方公共団体と国民の関係を規律する(c)公法、個人間の売買や賃借、家族生活などを規律する(d)私法、そして、個人間の取引において社会的に経済的な不平等をなくすための規律として(e)公私混合法に分類される。

今日では、グローバル化や情報化、サービス経済化など、経済環境の変化がとてはやいので、変化に対応したさまざまな法律が制定されている。制定された法がどのような法に分類されるのか確かめてみるのも大切なことである。

問 1. 下線部(a)に記された特質の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 行為に対する善悪を判断する基準として、一般的に認められているという特質
- イ. 人々の長い間のならわしや風習として、一般的に認められているという特質
- ウ. 国家権力によって定められ、守ることを強制されるという特質

問 2. 下線部(b)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 条約      イ. 判例法      ウ. 条例

問 3. 下線部(c)・(d)・(e)の法の組み合わせとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. (c)独占禁止法      (d)刑法      (e)商法
- イ. (c)刑法      (d)独占禁止法      (e)商法
- ウ. (c)刑法      (d)商法      (e)独占禁止法

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2019年4月1日、「平成」にかわる新しい元号が発表された。ここでは、法の制定について、新しい元号を例にしてみよう。

このたび発表された「令和」という新しい元号は、元号法の規定に基づき、(a)政令として制定された。通常、(b)制定された法は、官報によってその内容を国民に知らせることになっている。

今回の元号を改める政令は、国民の関心が高いことから、官報への掲載前に官房長官が発表し、テレビでも生中継された。その後、間もなくして官報にも正式に掲載された。そして、(c)新しい元号を「令和」と改める政令の効力が2019年5月1日午前0時から生じることになった。

今回の元号の改正にあたっては、どのような元号になるのか、国民の関心が集まり、さまざまな予測が飛びかった。「令和」とは、奈良時代のわが国最古の歌集である万葉集に由来するという。令和の時代が平和で実り多いことを願いたい。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 命令の一つであり、国会以外の一定の国家機関が制定する法で、内閣総理大臣が制定する法
- イ. 命令の一つであり、国会以外の一定の国家機関が制定する法で、内閣が制定する法
- ウ. 命令の一つであり、国会以外の一定の国家機関が制定する法で、各省の大臣が制定する法

問2. 下線部(b)と下線部(c)の組み合わせとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. (b)公布 (c)施行
- イ. (b)施行 (c)公布
- ウ. (b)公布 (c)遡及

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちは、権利を得たり、義務を負ったりするなどの法律行為を行うことができる。このような法律行為を行うためには、(a)自分のしようとする行為の意味や性質について正常に判断できる能力が必要である。しかし、その能力が不十分なために、不利益を被ってしまう人も存在する。

そのような人を保護する目的で、制限行為能力者制度が設けられている。制限行為能力者には、(b)軽度の精神上の障がいにより判断能力が不十分な人、精神上の障がいにより判断能力が著しく不十分な人、精神上の障がいにより判断能力を欠く常況にある人で、家庭裁判所の審判を受けた人と未成年者の4種が規定されている。ここでは、未成年者の法律行為についてみる。

[事例]

16歳のAは高校1年生である。Aの趣味は楽器の演奏であり、学校では吹奏楽部に所属し、フルートを演奏している。ある日、Aが楽器店に行ったところ、店内で気に入ったフルートを見つけた。そのフルートを手にとって見ていると、店員が近寄ってきて、「そのフルートは名前が入られる特注品で、人気があります」と言われた。続けて、「今日購入の申し込みをいただけたら、お値段を2割引にいたします。メーカーに特注しますので、お支払いは後日でかまいません」と言われた。Aは30万円なら親に出してもらえろと思ひ、その場で購入契約書に名前や住所などを記入した。その店員は毎月入社したばかりの新人であり、Aの年齢を確認しないで契約を結んでしまった。その際、(c)Aは自分が成年者であると欺く手段は用いていない。

Aは自宅に帰り、親に購入契約書の控えを見せた。するとAの親は、「親に相談もせずに、こんなに高価な買い物をすることは認めない」と言い、楽器店に電話をして契約の取り消しを主張した。しかし、楽器店の店員から、「Aさんには、正式に購入契約書を書いてもらいました。すでに特注品として発注しておりますので、契約を取り消すことはできません」と言われた。Aの親はいったん電話を切り、(d)この契約を取り消すことができるのかどうか、法律の専門家に相談することにした。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 意思能力    イ. 権利能力    ウ. 行為能力

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 成年被後見人    イ. 被保佐人    ウ. 被補助人

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 擬制    イ. 催告    ウ. 詐術

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の結論として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. Aは未成年者であり、法律行為を行うには原則として法定代理人の同意が必要である。従って、Aが単独で行った契約は無効であり、取り消すことができる。
- イ. Aが行った行為は、単に権利を得たり義務を負ったりする行為であり法定代理人の同意は必要としない。従って、Aが単独で行った契約は有効であり、取り消すことはできない。
- ウ. Aは未成年者であるが高校生になっているため、法律行為を行うには法定代理人の同意を必要としない。従って、Aが単独で行った契約は有効であり、取り消すことはできない。

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

自然人や法人は、権利の主体としてさまざまな財産を支配し、利用することで社会生活を営んでいる。これらの財産を権利の客体といい、その中心をなすものが物である。

物とは経済生活に役立ち、人が自由に使用し、取引することができるものである。例えば、本や机、洋服などのような固体、水や石油などのような液体、家庭用ガスのような気体、これらの有体物はすべて物である。しかし、(a)無体物であっても、人が支配・管理することができ、取引の対象になるので、法律上、物として扱われるものもある。

物の種類として分類すると、動産と不動産、(b)特定物と(c)不特定物に分けることができる。また、物と物との間の関係でみると、建物とふすまや腕時計とバンドなどのような(d)主物と従物という関係や、元物と果実という関係がある。さらに、果実は天然果実と法定果実に分類することができる。

法定果実では、家賃や利息の計算が例としてよくあげられる。例えば、貸付金や借入金に対する利息の計算において、(e)期間を日・週・月・年で定めた場合には、別の規定がないかぎり、その定めをした当日は端数として算入せず、原則として翌日から起算することになっている。

問 1. 下線部(a)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 光      イ. 電気      ウ. 音

問 2. 下線部(b)と下線部(c)に分類される物の組み合わせとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. (b)長野県松本市 X 町 Y 番地の建物      (c)オレンジジュース 1 ダース  
イ. (b)オレンジジュース 1 ダース      (c)B さんの所有する自動車  
ウ. (b)B さんの所有する自動車      (c)長野県松本市 X 町 Y 番地の建物

問 3. 下線部(d)の民法上の取り扱いとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 売買において、主物が売られても従物は原則として売られたことにならない。  
イ. 売買において、主物が売られると原則として従物も売られたことになる。  
ウ. 売買において、主物と従物が同時に売られることはない。

問 4. 下線部(e)のような原則を何というか、漢字 5 文字を補って正しい用語を完成させなさい。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

物権とは、ある一定の物を、他人からの影響や干渉を排除して直接に支配し、利用できることを内容とする権利である。物権は、他人を排除する強い権利であり、(a)民法175条に「物権はこの法律、その他の法律に定めるもののほか、創設することができない」と定められている。

物権の一つに所有権がある。所有権とは、法律の制限内で物を自由に使用し、収益し、処分することができるというように、どのような手段でも全面的に物を支配することのできる権利である。しかし、所有権の行使は無制限ではなく、(b)公共の福祉に適合するように法律で制限を受けることもある。例えば、(c)民法第209条から238条には、隣接する土地と自己の所有する土地の所有権との間の利益の調整を図るために、相隣関係が規定されている。

物権には、所有権のほかに、用益物権や担保物権、占有権が民法で定められている。ここでは、用益物権についてみる。

2019年現在、東京品川と名古屋間を約40分で結ぶ、リニア中央新幹線の建設が進められている。この品川、名古屋間の大部分は、トンネル、または地下を走行することになっているが、その大部分は他人の土地であるという。このように、他人の所有する土地を一定の制限内で使用・収益することを目的とする物権が用益物権である。

通常、地下に線路や駅舎を構築するには、(d)用益物権の一つである、建物やトンネルなどの工作物の築造のために他人の土地を使用できる権利を設定する必要がある。

リニア中央新幹線に限らず、地下鉄やモノレール、送電線など、他人の所有する土地の地下や地上を使用する場合には、他人の権利を脅かすこともあるので、権利関係を正しく理解し、行使することが大切である。

問1. 下線部(a)のような原則を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 一物一権主義    イ. 物権法定主義    ウ. 無過失責任主義

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 社会の向上や発展を目的とした社会全体の利益  
イ. 個人の幸福を追求することを目的とした個人の利益  
ウ. 企業規模の拡大や従業員の確保を目的とした私企業の利益

問3. 下線部(c)に記された相隣関係の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 小作料を支払って、耕作や牧畜のために他人の土地を使用することができる。  
イ. 農村の人々が他人の土地に入って、たき木や草などをとることができる。  
ウ. 袋地の所有者は、その袋地を囲む他の土地を一定の制限のもとで通行することができる。

問4. 下線部(d)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

長く愛されているロングセラー商品や、一大ブームを巻き起こしたヒット商品は、そうなる理由や、そうなるまでに相当の苦労があったことと思われる。ここでは、世界的にヒットし、ロングセラー商品となった即席<sup>そくせき</sup>カップ麺を例に知的財産権についてみる。

X社は、即席袋麺や即席カップ麺を製造・販売する企業である。1958年、X社の創業者であるAは、どんぶりにお湯を注いで数分待てばラーメンができ上がるという即席袋麺を開発した。Aが開発したのは、「瞬間油熱乾燥法」によってラーメンができる即席ラーメンの製造法である。

X社はこの即席ラーメンの製造法について(a)特許権を取得している。お湯を注ぐだけでラーメンができるということで、当時は「魔法のラーメン」と話題を呼んだ。Aと同じような研究をしている企業もあったが、即席ラーメンの製造法に関する特許権はX社に認められた。このように(b)同じ発明を二人以上の者が別々に出願した場合、最初に特許庁に出願した者に権利が認められる。

Aは、即席袋麺の世界進出を夢見て、アメリカに渡った。アメリカで即席袋麺をすすめたところ、そのアメリカ人は麺を割って、カップに入れてお湯を注ぎ、フォークを使って食べ始めたという。Aはその光景に驚いたが、その理由が分かった。アメリカには、どんぶりがなかったのである。この経験が、のちに世紀の大発明とまでいわれる即席カップ麺の開発に大きく役立ったという。

ところで、この即席カップ麺のパッケージデザインや海外進出を見据えた英字のロゴマークは、1971年の発売当時からほとんど変わっていない。(c)X社は、このパッケージデザインやロゴマークについて、自社が製造・販売している商品であることを示すために付けられた知的財産権として特許庁に出願して認められている。そのため、他社は同じパッケージデザインやロゴマークなどを使用することができない。

即席カップ麺の開発には多くの苦労があったのだろう。私たちは、今後、即席カップ麺を食べるとき、さまざまな苦労があって開発されたことを思うと、より一層おいしく感じるかもしれない。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 新しい物や方法の発明など、自然法則を利用した高度な技術的創作といえる発明をし、特許庁に出願して登録を受けた者に認められる知的財産権のこと。
- イ. 物品の形状や模様、色彩やそれらの結合で、視覚を通じて美的感覚を生じさせる考案をし、特許庁に出願して登録を受けた者に認められる知的財産権のこと。
- ウ. 文学や音楽、美術や芸術、学問やその表現など、創作した表現を著作した作家や小説家、画家や作曲家が、創作と同時に取得する知的財産権のこと。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 発信主義    イ. 先願主義    ウ. 審査主義

問3. 下線部(c)に記された知的財産権を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

⑦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちの生活のなかで、食料品を購入したり、アパートの部屋を借りたりするなど、さまざまな場面で契約が結ばれる。契約は、当事者の一方がする「申し込み」の意思表示と、これに対する相手方からの「承諾」の意思表示が合致することで成立する。

私たちが結ぶ契約については、当事者の意思で自由に取り決めることができるのが原則となっている。これを契約自由の原則といい、近代社会における法の基本原則の一つになっている。この原則には、契約内容を決定する自由、契約を締結するかどうかの自由、契約の相手方を誰にするかの自由、そして(a)契約の形式は文書で行うことや口頭でもよいという方式の自由が含まれている。

契約自由の原則が認められたのは、取引を自由にしておけば、当事者は自由競争を通じて最も合理的な取引をし、社会全体の利益や進歩にもなると考えられたためである。しかし、契約が法律に違反する場合や(b)公の秩序または善良な風俗に反する場合には、契約は無効とされる。

問 1. 下線部(a)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 契約内容を記録することによって、税制上の優遇措置を受けることができるため。
- イ. 契約内容を記録することによって、後日の紛争を予防することができるため。
- ウ. 契約内容を記録することによって、作成側に有利な条件を加えることができるため。

問 2. 下線部(b)の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 賭博行為で得た金銭を相手が支払わない場合、裁判所に訴えて請求することはできない。
- イ. 不動産の売買契約を結んだ場合、売り主が買い主に手付金を請求することはできない。
- ウ. 無償で目的物を貸している場合、貸し主が借り主に返還を請求することはできない。

⑧ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

契約は、本人同士の間で行われるのが原則であるが、必ず本人がしなければならないとすると不便なので、本人に代わって他の者が契約を締結することが認められている。これが代理の制度である。代理には、法律の規定によって誰が代理人となるかという代理人の任命や、代理権の範囲が定められている代理と、(a)本人が自分で代理人を選んで一定の範囲の代理権を与える代理がある。

例えば、A・B間で契約を結ぶために、Aは、代理人となるCに(b)代理権を与えたことを証明する内容の書類に必要な事項をすべて記入して、Cに渡す。CがAの代理人であることを意思表示して、Bとの間で契約を締結すると、契約から生じる権利・義務はAとBに生じることとなる。

問 1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 無権代理    イ. 法定代理    ウ. 任意代理

問 2. 下線部(b)を何というか、漢字 3 文字で正しい用語を記入しなさい。



㊸ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちが日常生活でお店の商品を購入する場合、この値段で買おうという意思を内心で決め、その意思を店員に伝える。このように内心の意思(以下、真意)と表示した内容とが一致しているのがふつうである。

しかし、表意者(意思をあらわす者)の真意がそのとおり表示されず、真意と表示がくい違っている場合がある。その一つに例えば、(a)冗談で「誕生日にダイヤの指輪をプレゼントするよ」というように、真意でないことを自分で知りながら、真意とくい違った意思表示をした場合には、表示を信じた相手方を保護する立場から、意思表示は原則として表示どおりの効力を生じる。しかし、相手が冗談で発言していてその表示が表意者の真意でないことを、ふつうの注意をすれば誰でもわかるような場合には、そのような相手方を保護する必要がないので意思表示は、無効となる。

一方、真意と表示した意思との間にくい違いがないように見えるが、(b)表意者の自由な判断がゆがめられている状態で真意の決定がなされた意思表示の場合の契約はどのようになるのだろうか。次の事例をみてみることにする。

[事例]

Aは、祖父から譲り受けた絵画を所有していたが、引っ越しにあたり処分に困っていた。実際にその絵画がどれくらいの価値であるのかは、わからなかったので、友人の紹介で美術商を営むBにお願いをして、絵画の鑑定をしてもらった。鑑定の結果、本当は本物であったがBは「この絵画は有名な画家が描いた絵画に似ていますが、偽物です」とAをだました。Aは少しがっかりしたが、それでもBが買い取ることもできるということだったので、5千円でBに売却した。

それから数日後、AはBの美術商にたまたま立ち寄ったところ、自分の絵画が100万円で売却済みになっていて、この時AはBにだまされていたことに気がついた。後日、売却先はAの知人であるCであることが判明した。すぐにAは、Cと連絡をとり、「Bにだまされて絵画を売却してしまったので、この絵画を返してほしい」と伝えたが、「BがAをだまして購入していたことは知らず、Bと正式に売買契約を結んで、もう代金を支払っているので返すことはできない」とCに言われた。(c)果たしてAは、Bとの売買契約を取り消すことができるのか、またこの絵画について善意の第三者であるCに対して返還請求ができるのかを調べてみることにした。

問1. 下線部(a)のような意思表示を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 善意無過失    イ. 法定追認    ウ. 心裡留保

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 瑕疵ある意思表示    イ. 錯誤による意思表示    ウ. 通謀虚偽表示

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. AはBとの売買契約を取り消すことはでき、善意の第三者であるCに対しても、Bとの売買契約の取り消しを主張できるため、絵画の返還請求ができる。
- イ. AはBとの売買契約を取り消すことはできるが、善意の第三者であるCに対しては、Bとの売買契約の取り消しを主張できないため、絵画の返還請求はできない。
- ウ. AはBとの売買契約を取り消すことができないうえ、善意の第三者であるCに対しても、Bとの売買契約の取り消しを主張できないため、絵画の返還請求はできない。

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは、今春から実家を離れ、一人暮らしを始める。その際、大学の先輩から家主Bを紹介された。Bからすすめられた物件は、古い木造アパートではあったが、実際に部屋を見て、Aは大変気に入った。そこで、(a)Aは、Bとの間でアパートの一室を2年の期間、毎月部屋の賃料を支払って借りる賃貸借契約を結んだ。

契約時には、(b)敷金や礼金とよばれる金銭をBに支払った。また、部屋にエアコンがなかったのに、Bの同意を得て、自分で購入したエアコンを設置することにした。その際、Aはこの契約が終了した時に、部屋につけたエアコンを買い取ってもらうことができるかどうか、自分で調べたところ、(c)契約終了後に今回のように部屋につけたエアコンは、家主に時価で買い取るよう請求することができるということがわかった。

その後、Aは、このアパートに住んで1年近くになり、毎月の家賃も滞ることなく支払い、契約に違反するようなこともなく生活を送っていた。しかし、ある日突然家主Bから、知り合いの子に貸したいという勝手な理由で、期間満了を待たずして「この部屋を3か月後に退去してほしい」という解約の申し出があった。せっかくこのアパートでの生活にも慣れてきたところで、すぐに返答することができなかったが、(d)本当にこの部屋を3か月後に退去しなければならないのか、法律に詳しい知人に相談することにした。なお、契約時、双方から契約解除についての特約はなかった。

問1. 下線部(a)を契約の性質から分類した場合、どのような組み合わせになるか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 諾成契約・無償契約・片務契約
- イ. 諾成契約・有償契約・双務契約
- ウ. 要物契約・有償契約・双務契約

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 借家人が家主に借家権を認めてもらったことへの対価として支払う金銭
- イ. 家賃不払いといった借家人が家主に与える損害の賠償を保証するために支払う金銭
- ウ. 借家人が売買契約成立のときに家主に家賃の一部として支払う金銭

問3. 本文の主旨から、下線部(c)のような権利を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 建物買取型借地権
- イ. 建物買取請求権
- ウ. 造作買取請求権

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の結論として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 期間を定めた普通借家契約では、家主が中途解約を申し入れる場合、正当な事由が必要とされるので、契約は終了しないとされ、Aは3か月後に退去しなくてよい。
- イ. 期間を定めた普通借家契約では、家主が中途解約を申し入れる場合、正当な事由がなくても、契約は終了してしまうので、Aは3か月後に退去しなければならない。
- ウ. 期間を定めた普通借家契約では、家主が中途解約を申し入れる場合、正当な事由が必要とされるが、立ち退き期間を設けているので、Aは3か月後に退去しなければならない。

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

売買契約の目的物が動産の場合、権利取得を第三者に主張するには、その動産の引き渡しを受けなければならない。引き渡しの方法として、現実の引き渡しや簡易の引き渡し、占有改定、(a)指図による占有移転の4つの方法がある。例えば、現実の引き渡しとは、売り主の手もとにある物を実際に売り主から買い主に引き渡すことで、目的物の所有権は移転することとされている。

ところで、動産は、不動産登記のような所有権を公示する制度がなく、<sup>ひんぽん</sup>頻繁に取引される動産については、その都度正当な所有者の確認が必要だとすると円滑な動産の取引が妨げられることになる。

そのため、例えばAのカメラを預かっていたBが、そのカメラをCに売って引き渡した場合、CがそのカメラをBのものであると信じ、また信じたことに過失がないと認められるときは、Cはそのカメラの所有権を取得する。このように、(b)取引行為によって、買い主が動産の占有者を真実の所有者だと信じ、また信じたことに過失なく、平穩かつ公然とその動産を取得した場合、買い主はその動産の所有権を取得するものと民法に規定されている。

ただし、例外として、その(c)動産が盗品や遺失物である場合には、真実の所有者を保護する規定もある。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 売った目的物が第三者に預けている場合に、売り主が第三者に買い主のために保管せよとい  
い買い主も承諾すると、目的物を移転せずに意思表示だけで引き渡しが進んだことになる。
- イ. 買い主が買った目的物をそのまま売り主に貸しておく場合に、売り主が買い主のために占有  
するという意思表示をすれば引き渡しが進んだことになる。
- ウ. 売り主がすでに買い主に目的物を貸しているような場合に、貸したまま買い主に売るという  
意思表示をするだけで引き渡しが進んだことになる。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 時効による取得      イ. 登記による取得      ウ. 動産の即時取得

問3. 下線部(c)の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 動産の被害者または遺失者は、盗難または遺失の時から期間の定めがなく、その動産の占有  
者に対し返還を請求することができる。
- イ. 動産の被害者または遺失者は、盗難または遺失の時から2年間は、その動産の占有者に対し  
返還を請求することができる。
- ウ. 動産の被害者または遺失者は、盗難または遺失の時から5年間は、その動産の占有者に対し  
返還を請求することができる。

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aが経営するホテルは、順調に業績を伸ばしている。なかでもホテル内にあるレストランで販売しているケーキが大人気となっている。そこでAは、お客様の自宅にケーキを届ける宅配サービスを始めようと考えた。Aは、ケーキを配達する保冷機能を備えた営業用自動車を購入するため、中古車販売店に向き、2週間後の3月15日までに納車するという条件で売買契約を結び、代金50万円を現金で支払った。

ところが、納車の前日に、(a)中古車販売店より電話があり、「担当者が納車の期日を勘違いして、慌てて現在点検作業をしているが、どうしても間に合わず納車の期日を1日遅らせて3月16日にしてほしい」と言われた。そのため3月15日は、代わりの車で対応することになった。

1日遅れではあるが、ホテルに保冷営業用自動車が納車された。しかし、実際に保冷営業用自動車を運転すると(b)荷台の保冷用のエアコンが作動しないという欠陥があることがわかった。すぐに購入した中古車販売店に連絡したところ、すぐに対応して修理することは無理とのことだった。

度重なる相手方のミスで、Aは、契約を解除しようと考えた。弁護士に相談すると、(c)契約が解除された場合、互いに代金や目的物を相手方に返して契約前の状態に戻さなければならないとアドバイスを受けた。

問1. 下線部(a)のような債務不履行を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 本文の主旨から、下線部(b)のような販売店側の責任を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 危険負担における売り主の担保責任
- イ. 物に瑕疵がある場合における売り主の担保責任
- ウ. 権利に瑕疵がある場合における売り主の担保責任

問3. 本文の主旨から、下線部(c)のような義務を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 遡求義務
- イ. 自力救済義務
- ウ. 原状回復義務

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは、二世帯住宅を建てるために、希望にあった土地を探していた。Aは知人Bから土地を購入することになり、売買契約を締結して、(a)B名義からA名義に土地登記簿への登記をした。そして、住宅を建てるため、工務店に設計を依頼した。準備を進めるなかで、隣家のブロック塀が自分の土地に傾いており、今にも倒れてきそうになっていることが気になっていた。そこで、(b)隣の家主に対してブロック塀が倒れてこないように措置をとるようお願いした。

しかし、再三お願いしているにもかかわらず、隣の家主は何の手段もとらず、放置している状態であったので、ついに隣のブロック塀が自分の土地に倒れてしまった。それでも、隣の家主は撤去の措置をしてくれなかったので、知り合いの弁護士を通じて相手方に必要な措置をとるように裁判所に訴えることにした。

弁護士によると、相手方がもし裁判所の判決にも従わない場合には、(c)裁判所の許可を得て、本来は相手方がすべき措置を相手方に代わって、第三者に行わせることができ、措置にともなう費用は当然相手方が負担することになるとのことだった。

問1. 下線部(a)のような不動産登記を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. 保存登記    イ. 抹消登記    ウ. 移転登記

問2. 本文の主旨から、下線部(b)のような物権的請求権を何というか、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア. 直接強制    イ. 代替執行    ウ. 間接強制

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A, B, Cはキャンプ仲間で、共同でキャンピングカーの購入を考えていた。3人がそれぞれお金を出しあい、足りない金額300万円は、古くからつき合いのある共通の知人のDから借りることにした。条件としては、(a)300万円を3人が連名で、A・B・Cの誰にでも300万円ずつ請求できるという、3人に対してそれぞれ債務全体について履行の責任を負わされる契約であること、また1年後に返済することであった。Aは1年後、まとまったお金が入り、Dに300万円の債務を弁済することができた。(b)弁済したAは、ほかの債務者であるBとCに100万円ずつの負担部分を支払うように請求をする権利をもっている。その後、Aは、BとCからそれぞれ100万円を支払ってもらい、無事回収することができた。

それから数年後、Aは自分で会社を立ち上げ、会社経営も軌道に乗り始めた。設備投資をする資金としてAは、再び知人であるDから500万円を借りる依頼をした。すると、債権の回収を確実にするために人的担保をつけることや、2年後に返済することを条件でお金を借りることになった。

Aは、保証人としてキャンプ仲間であるBをお願いをした。BはAからのお願いに対して、「絶対に迷惑はかけない」との言葉を信じ、Aが債務を履行しない場合にBが債務者に代わって債務を履行する義務を負う契約を締結し、BはAの保証人となった。

しかし2年後、AはDから借りていたお金の弁済ができなかった。そこでDは、Bに対してAに代わって貸していたお金を払ってもらえるように請求した。しかし、DがAに履行請求しないで、Bに請求してきたので、(c)Bは「まずは主たる債務者であるAに請求してください」と主張した。

問1. 下線部(a)のようなA, B, C3人の債務を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. 連帯債務    イ. 保証債務    ウ. 連帯保証債務

問2. 本文の主旨から、下線部(b)のような権利を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)でBが主張した権利を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア. 債権者代位権    イ. 検索の抗弁権    ウ. 催告の抗弁権

15 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは、久しぶりに友人Bとデパートで休日の買い物を楽しんでいた。気に入った洋服があったので、会計をしようと思ったところ、バッグの中にあるはずの財布がないことに気がついた。

とりあえず(a)Aは後日返す条件で、Bから5千円を現金で貸してもらおう約束をして、会計を済ませた。2時間くらい前に財布をバッグから出した記憶はあるが、もしかしたら財布を途中でどこかに落としてしまったかもしれないと思い、来た道に戻り、必死で探したが財布は見当たらなかった。

翌日、Aは昨日買い物をした近くの交番に行き、警察官に昨日の事情を説明して、財布の形状や中に入っていた金額など話をした。すると警察官は「この財布ではないですか」と財布を差し出した。その財布は、Aのものであり、「確かに私の財布です」と答え、財布を届けてくれた方に何かお礼がしたいと警察官に相談した。

しかし警察官によると、遺失物の手続きをする際、(b)「もし落とした人がわからなかった場合、遺失物法や民法による一定期間を過ぎると、拾った人が所有権を取得する」という話をしたそうだが、財布を届けてくれた方は、自分の権利を放棄することやお礼や報労金の受け取りもいらないと告げて、名前を伝えないようお願いされたとのことであった。

Aは、財布が無事に戻ってきた嬉しさと同時に、財布を届けてくれた方への感謝の気持ちで胸がいっぱいになった。

問1. 下線部(a)のようなことを物の貸借としてみた場合、どのような契約になるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 流質契約    イ. 使用貸借契約    ウ. 消費貸借契約

問2. 下線部(b)の内容について、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 遺失物の拾得者が警察に届け出て、警察で公告してから3か月以内に所有者が現れなければ、拾得者が遺失物の所有権を取得する。
- イ. 遺失物の拾得者が警察に届け出て、警察で公告してから6か月以内に所有者が現れなければ、拾得者が遺失物の所有権を取得する。
- ウ. 遺失物の拾得者が警察に届け出て、警察で公告してから1年以内に所有者が現れなければ、拾得者が遺失物の所有権を取得する。

## 選択問題 I [会社に関する法]

### ① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

手形には、約束手形と為替手形の2種類がある。国内の商人間取引における代金支払いなどに利用されている。手形には、金融機関を介して手形交換所で決済するしくみが採用されている。

手形の記載事項は、手形要件とそれ以外の要件に分けられる。手形要件は、法により記載を要求している事項で、これを欠くと原則として手形としての効力が認められない。手形要件以外の事項として、(a)手形法の規定により、記載すれば効力が認められる事項や記載すると手形自体が無効となってしまう事項などがある。

受取人は、資金に余裕がある場合、(b)確定日払いの満期であれば、手形を満期まで所持して振出人から手形金額の支払いを受ける。早めに現金化したい場合には、その(c)手形を銀行に裏書譲渡して、満期までの利息を手形金額から差し引いた額の支払いを受けることができる。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 絶対的記載事項    イ. 有害的記載事項    ウ. 有益的記載事項

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 「令和2年2月17日」というように記載されたもので、特定の日を支払われる。  
イ. 一定の日が定められず、支払いを求めて手形が呈示された時に支払われる。  
ウ. 支払いを求めて手形が呈示された日から、一定の期間経過後に支払われる。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 手形の割引    イ. 手形の変造    ウ. 手形の喪失

### ② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

株式会社を設立する際には、発起人は(a)定款を作成する。これに署名をして公証人の認証を受けなければならない。設立手続きの進め方には、発起人が設立時に発行する株式の全部を引き受ける方法と、(b)発行する株式の一部だけを発起人が引き受け、残りについては一般から公募あるいは縁故の方法で株主を募る方法の2種類がある。設立手続きの最後に、設立登記がなされると、会社は法人として成立する。株式会社の設立手続きは、複雑であるため、誤りや不正が起こりやすい。そこで会社法は誤りや不正を防止するため、発起人や設立時取締役に重い責任を負わせている。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 会社や従業員が守るべきルールを定めたもの  
イ. 会社を運営していくうえでの根本規則を定めたもの  
ウ. 会社がこれからはじめる新規事業計画の進め方を定めたもの

問2. 下線部(b)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

## 選択問題Ⅱ〔企業の責任と法〕

### ① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業は消費者や社会全体に対して責任を負っている。そのため、(a)製造した製品による事故や、企業が不祥事を起こした場合など、その原因や事実関係について説明する責任がある。

例えば、「製品の回収に関する大事なお知らせ」のようなCMはその一つといえるだろう。バブル経済の崩壊後、企業は利益追求だけではなく、法令遵守を意識しなければならなくなった。その取り組みの一つに、(b)公益通報者保護制度がある。公益通報者保護法では、通報した従業員を解雇したり、不当な扱いをしたりすることのないように定めている。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. アカウンタビリティ      イ. コーポレートガバナンス      ウ. モラルハザード

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 訪問販売やキャッチセールスなどにおいて、消費者が無条件に解約することができる制度  
イ. 企業内部の不正行為を知った従業員が、その事実を告発し企業の不正行為を発見する制度  
ウ. 企業が利害関係者に対して、経営内容に関する企業内部の情報を公開する制度

### ② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

働き方改革関連法案に関して企業が対応に迫られている。働き方改革では、それまでの(a)労働基準法をはじめ、労働に関する多くの法を改正して、推進することになっている。

働き方改革の一つに、休暇について触れられている。労働基準法では、(b)使用者は、6か月以上継続して勤務し、全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、10から20労働日の休暇を与えることと定められている。働き方改革では、この休暇を労働者に年間5日以上取得させることを義務付けている。これは、この休暇のわが国の取得率が、他の先進国と比べて低いことが理由である。企業に就職をする際には、労働条件を確認して、(c)労働者が使用者の指図に従って働くことを約束し、使用者がそれに対して賃金を支払うことを約束する契約を結んでほしい。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 労働関係の公正な調整を図り、労働争議を予防し、解決することを目的とした法律  
イ. 労働者が団体交渉のために労働組合を組織し、団結することを擁護するための法律  
ウ. 労働者が人間らしい生活を送るために、最低の労働条件を定めた法律

問2. 下線部(b)に記された休暇を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 年次有給休暇      イ. 夏季休暇      ウ. 育児・介護休暇

問3. 下線部(c)のような労務の類型を何というか、漢字2文字で正しい用語を記入しなさい。



# 経済活動と法解答用紙

得点

1	問1	問2	問3

2	問1	問2

3	問1	問2	問3	問4

4	問1	問2	問3	問4			

5	問1	問2	問3	問4	
					権

6	問1	問2	問3	
				権

7	問1	問2

8	問1	問2	

9	問1	問2	問3

10	問1	問2	問3	問4

11	問1	問2	問3

12	問1		問2	問3

13	問1	問2		問3
				請求権

14	問1	問2		問3
			権	

15	問1	問2

注：選択問題 　　いずれか1分野を解答すること。2分野を解答した場合は、選択問題すべてを無効とします。

選択問題Ⅰ〔会社に関する法〕

1	問1	問2	問3

2	問1	問2	
			設立

選択問題Ⅱ〔企業の責任と法〕

1	問1	問2

2	問1	問2	問3

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

# 経済活動と法模範解答

(各2点)

秘

得点

	問1	問2	問3
1	ウ	イ	ウ

	問1	問2
2	イ	ア

	問1	問2	問3	問4
3	ア	ウ	ウ	ア

18

	問1	問2	問3	問4					
4	イ	ア	イ	初	日	不	算	入	の原則

8

	問1	問2	問3	問4		
5	イ	ア	ウ	地	上	権

	問1	問2	問3		
6	ア	イ	商	標	権

14

	問1	問2
7	イ	ア

	問1	問2		
8	ウ	委	任	状

	問1	問2	問3
9	ウ	ア	イ

14

	問1	問2	問3	問4
10	イ	イ	ウ	ア

	問1	問2	問3
11	ア	ウ	イ

14

	問1			問2	問3	
12	履	行	遅	滞	イ	ウ

	問1	問2			問3		
13	ウ	妨	害	予	防	請求権	イ

12

	問1	問2		問3	
14	ア	求	償	権	ウ

	問1	問2
15	ウ	ア

10

選択問題 I [会社に関する法]

	問1	問2	問3
1	ウ	ア	ア

	問1	問2		
2	イ	募	集	設立

10

選択問題 II [企業の責任と法]

	問1	問2
1	ア	イ

	問1	問2	問3	
2	ウ	ア	雇	用

選択問題 I [会社に関する法]・選択問題 II [企業の責任と法]の2分野を解答した場合は、  
選択問題を0点としてください。

総得点  
100